

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	18,612	18,822	24,678
経常利益(百万円)	3,135	2,850	3,927
四半期(当期)純利益(百万円)	1,848	1,977	1,306
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,452	2,080	1,077
純資産額(百万円)	37,980	38,994	37,605
総資産額(百万円)	45,409	44,337	45,728
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	87.00	93.04	61.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.30	87.59	81.89

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.04	38.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務危機の解決に向けて前進がみられたものの、米国経済の緩やかな回復やBRICs経済の減速など、世界各国の景況は厳しい状況が続きました。期初に震災復興やエコカー補助金など内需が牽引していた日本経済も、7 - 9月期に入ると歴史的な円高に中国向け輸出不振も加わって景気の減速感が一段と強くなりました。内閣府による7 - 9月期の実質GDP成長率は、年率で前期比マイナス3.5%と、景気が後退局面に入っているとの市場の観測を裏付ける結果となっています。

日銀が発表した昨年12月の企業短期経済観測調査（短観）でも、景気低迷が顕著になっています。企業の景況感を示す業況判断指数（DI＝「良い」から「悪い」を引いた割合）は、大企業製造業でマイナス12となり、前回調査の9月から9ポイント悪化しました。悪化は2四半期（半年）連続で、日中関係の悪化による輸出低迷や日本製品の販売不振も響きました。業種別では、自動車が前回のプラス19からマイナス9と28ポイント下落と急激に悪化しました。半導体製造装置など生産用機械はマイナス11からマイナス18と7ポイント悪化、化学もマイナス4からマイナス10と6ポイント悪化するなど、幅広い業種で大幅に下落しました。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループは震災復興や耐震工事などに伴う内需の底上げと、着実な経済成長を遂げているASEANなどアジア市場の需要増に支えられました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は188億22百万円となり、前第3四半期連結累計期間186億12百万円と比較すると1.1%の増収となりました。営業利益は27億44百万円となり、同30億95百万円と比較すると11.3%の減益、経常利益は28億50百万円となり、同31億35百万円と比較すると9.1%の減益、四半期純利益は19億77百万円となり、同18億48百万円と比較すると7.0%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内は自動車や半導体などセットメーカー向けの需要減退が鮮明となり、海外市場では米国向けが底堅かったものの、欧州市場の需要が低迷しました。この結果、売上高は71億32百万円（前第3四半期連結累計期間比2.7%の減収）となりました。利益面では、売上高の減少によって、セグメント利益12億78百万円（同11.3%の減益）となりました。

機械工具事業は、国内は建設・土木など鉄骨加工向け工具・刃物の需要が伸長し、アジア市場の堅調な需要とも相まって、売上高は72億44百万円（同9.8%の増収）となりました。利益面では、売上高の増加によって、セグメント利益11億74百万円（同12.7%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内で医療機器に組み込むコンプレッサが好調を持続しましたが浄化槽ブロワの需要は減少し、海外市場では医療機器に組み込むコンプレッサの減少によって、売上高は28億44百万円（同9.0%の減収）となりました。利益は売上げの減少とタイ洪水の代替生産によるコストアップによって、セグメント利益2億1百万円（同60.3%の減益）となりました。

建築機器事業は、マンションやオフィスビル、ショッピングセンター向けにオートヒンジ需要が堅調で、売上高は16億1百万円（同2.8%の増収）となりました。利益面では厳しい価格競争のため、セグメント利益90百万円（同14.4%の減益）となりました。

海外売上高は、62億57百万円（前第3四半期連結累計期間比2.3%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は33.2%となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、4億78百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業環境は、国内では復興需要の一巡と外需下押しによって成り行き任せでは厳しい状況にあり、政府の大胆な金融緩和策を含む緊急経済対策の効果が注目されるところです。歴史的な円高是正は輸出産業の収益を押し上げますが、歳出削減を迫られる欧米諸国、資源バブルが崩壊した新興国など海外市場の早期景気回復は期待しにくい状況にあります。

当社グループは従来、上海と深?の駐在員事務所を通じて中国市場の情報を収集してきましたが、昨年8月に全額出資の販売現地法人「日東工器省力機器貿易(上海)」を設立し、現地主体の事業展開を加速しています。12月には深?市にも現地法人の支店を開設し、中国代理店との連携・サポートを強化するなど、現地ニーズに応じた製品開発、販売・サービス体制の更なる充実を図っています。

一昨年にタイ国で発生した洪水被災関連では、カブラの生産子会社であるNITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)社が昨年末に新工場を竣工、年初から本格的な稼働を始めました。また、リニア製品を製造するNITTO KOHKI(THAILAND)社は被災した工場を修復して昨年4月から順次生産を再開しましたが、今年1月にはNKCT新工場に移転し洪水前の生産状態を取り戻しています。

今期(平成25年3月期)に入り、当社グループの売上高は底堅く推移してきましたが、国内景気の低迷や世界経済の停滞が長引く可能性もあり、日東工器グループは厳しい局面に遭遇することも予想されます。当社グループはこのような事業環境がしばらく続くと想定し、経費の削減に努めてまいります。また短期的な景況にとらわれることなく、継続して研究開発・品質向上・人材育成に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は現在無借金経営を続けており、当面、資金借入れの計画はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「開発は企業の保険なり」の社是のもとで事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の商品づくりに努め、持続可能な成長を続けることを通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境が厳しい状況ではありますが、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,235,500	212,355	-
単元未満株式	普通株式 13,095	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,355	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上 2-9-4	554,700	-	554,700	2.54
計	-	554,700	-	554,700	2.54

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,547	15,088
受取手形及び売掛金	1 6,078	1 6,344
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	2,806	3,176
仕掛品	244	195
原材料及び貯蔵品	1,895	1,734
繰延税金資産	678	646
その他	228	334
貸倒引当金	3	10
流動資産合計	32,474	30,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,584	9,223
減価償却累計額	4,469	3,895
建物及び構築物(純額)	5,115	5,328
機械装置及び運搬具	2,786	3,155
減価償却累計額	2,217	2,298
機械装置及び運搬具(純額)	569	856
工具、器具及び備品	5,721	5,984
減価償却累計額	5,127	5,323
工具、器具及び備品(純額)	593	661
土地	4,091	4,098
リース資産	466	652
減価償却累計額	139	201
リース資産(純額)	327	451
建設仮勘定	296	165
有形固定資産合計	10,993	11,562
無形固定資産		
その他	128	118
無形固定資産合計	128	118
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,187
長期貸付金	170	144
繰延税金資産	577	562
その他	246	269
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,132	2,148
固定資産合計	13,253	13,828
資産合計	45,728	44,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,399	1 790
リース債務	71	102
未払法人税等	1,462	107
賞与引当金	552	283
役員賞与引当金	13	-
その他	1,149	1,299
流動負債合計	5,649	2,582
固定負債		
リース債務	255	348
退職給付引当金	1,848	1,996
役員退職慰労引当金	200	223
資産除去債務	25	23
その他	143	168
固定負債合計	2,473	2,760
負債合計	8,122	5,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	35,987	37,284
自己株式	916	916
株主資本合計	38,846	40,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	228
為替換算調整勘定	1,607	1,538
その他の包括利益累計額合計	1,398	1,309
少数株主持分	157	160
純資産合計	37,605	38,994
負債純資産合計	45,728	44,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	18,612	18,822
売上原価	9,549	9,896
売上総利益	9,062	8,925
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,653	1,674
賞与引当金繰入額	152	158
退職給付費用	178	180
役員退職慰労引当金繰入額	23	23
販売促進費	501	519
研究開発費	555	478
その他	2,903	3,146
販売費及び一般管理費合計	5,967	6,181
営業利益	3,095	2,744
営業外収益		
受取利息	53	52
受取配当金	22	31
為替差益	-	8
受取家賃	33	31
その他	47	68
営業外収益合計	155	192
営業外費用		
売上割引	66	61
為替差損	30	-
その他	18	25
営業外費用合計	115	86
経常利益	3,135	2,850
特別利益		
受取保険金	-	160
特別利益合計	-	160
特別損失		
災害による損失	19	22
特別損失合計	19	22
税金等調整前四半期純利益	3,115	2,989
法人税等	1,258	1,002
少数株主損益調整前四半期純利益	1,857	1,986
少数株主利益	8	9
四半期純利益	1,848	1,977

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,857	1,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	19
為替換算調整勘定	378	75
その他の包括利益合計	405	94
四半期包括利益	1,452	2,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,457	2,065
少数株主に係る四半期包括利益	5	15

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した日東工器省力機器貿易（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	250百万円	272百万円
支払手形	402百万円	-百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	654百万円	764百万円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	350	16.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	339	16.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	339	16.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	339	16.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	7,329	6,599	3,126	1,557	18,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,329	6,599	3,126	1,557	18,612
セグメント利益	1,441	1,041	507	105	3,095

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	7,132	7,244	2,844	1,601	18,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,132	7,244	2,844	1,601	18,822
セグメント利益	1,278	1,174	201	90	2,744

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	87円00銭	93円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,848	1,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,848	1,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....339百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日東工器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。